

# MUFG Focus USA Weekly

## 経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY  
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)  
Director and Chief U.S. Economist

### 新型コロナウイルス感染拡大を受けた大統領選挙の行方

#### 【要旨】

- ◇ 11月3日の大統領選挙まで残すところ半年強となった。今後のトランプ大統領とバイデン氏による大統領選挙本選では、新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う景気悪化の影響が注目される。
- ◇ 大統領選挙までの展開を大まかに場合分けすると、①「新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、景気悪化が続く。結果として両候補の政策論争は目の前にある公衆衛生危機・経済危機への対処に終始する」、②「新型コロナウイルス感染拡大は落ち着きをみせ、景気も持ち直しに転じる。両候補の政策論争では従前からのテーマである貿易政策、移民政策、税制、気候変動問題等を含め幅広く議論される」が考えられる。
- ◇ ①のケースは、米国の感染状況や景気が半年後も現在と同じかそれ以上に悪化した状態に直面していることを意味する。感染拡大や景気悪化に対するトランプ政権の対処・政策が適切でなかったと見做し、変化を求める有権者の割合が高まることが考えられ、トランプ大統領は難しい選挙戦を強いられるのではないだろうか。
- ◇ ②のケースで選挙結果を左右する要因は複合的だが、新型コロナウイルス感染拡大との関連では、「今回の危機がどちらの候補の実績・主張の追い風になるか」が注目される。現時点で米国内での論調等を基に検討すると、どちらの政策も追い風を受ける部分とそうでない部分があり、全体としてどちらに有利か一概には言えないと捉えられる。
- ◇ もっとも、新型コロナウイルスの影響は全米で均質ではなく州毎に状況が大きく異なっている。この点で、特に激戦州で新型コロナウイルスがどのように拡大/収束するのか、またそれが各州の有権者の考えにどういった影響を与えるのか（新型コロナウイルス感染拡大を経て両候補の政策がどのように受け止められるか）を今後もう少し確認していく必要があるだろう。

## バイデン氏が民主党候補に指名されることが略確実になった

11月3日の大統領選挙まで残すところ半年強となった。混戦だった民主党の候補指名争いは、4月8日にサンダース氏が撤退を表明したため、バイデン氏が指名されることが略確実となった（正式な指名は8月17日～20日の民主党党大会で行われる）<sup>(注1)</sup>。今後のトランプ大統領とバイデン氏による大統領選挙本選では、新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う景気悪化の影響が注目される。

(注1) 民主党党大会は当初、7月13日～16日に開催される予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて8月17日～20日に延期された。共和党党大会の日程は8月24日～27日から変更されていない。

## 新型コロナウイルスの感染リスクが残存するなかでも大統領選挙は実施される可能性が高い

大統領選挙は「11月の第一月曜日の属する週の火曜日」に実施することが1845年に定められているが、そもそも新型コロナウイルス感染拡大は大統領選挙の実施自体に影響するであろうか。この点、大統領選挙を延期乃至中止を決定する権限は（大統領ではなく）議会にあるとされるが、現在の議会は上院では共和党、下院では民主党が多数を占めるねじれ状態にあるため、延期乃至中止の法案を可決することは簡単ではないとみられる。米国の民主主義におけるその重要性に鑑みると、延期乃至中止することのハードルは非常に高いというのが識者の間でも認識されている。

このようななか、新型コロナウイルスの感染リスクが残存するなかでも大統領選挙を安全に且つ投票率を低下させずに実施するための措置として、郵便投票を全有権者に拡大すべきとの議論も出ている<sup>(注2)</sup>。選挙制度は州毎に定められているが、全米50州のなかで全面的な郵便投票を実施・許容している州は現在5つである（ワシントン州、オレゴン州、コロラド州、ユタ州、ハワイ州）。これら5州に加えてどの程度拡大するのかが、郵便投票の拡大にはトランプ大統領や共和党が不正に繋がるとして反対しているほか、制度変更に必要な時間等も考慮すると、全面的な郵便投票を実施する州の大幅な増加は難しいとみられている（郵便投票の拡大が、それにより恩恵を受ける有権者層次第でいずれかの候補に対し有利もしくは不利に作用するという議論も報道されているが、投票所を訪れることに伴う感染リスクという今次事象ならではの特徴も勘案すると、それぞれの支持者層の傾向から一意的に判断するのは困難である）。

なお、米国の大統領選挙は平日である火曜日に行われるわけだが、今年の大統領選挙日（11月3日）を祝日にすることを提案している専門家もいる<sup>(注3)</sup>。平日に選挙を実施すると、有権者の投票所へ行く時間が重なって混雑するため、祝日にすることで混雑・密集を回避できるとの理由である。

(注2) オンラインによる投票は選挙のセキュリティ確保が困難とみられており、米国において導入に向けた議論は進んでいない。

(注3) 例えば、Elaine Kamarck ハーバード大学ケネディ行政大学院非常勤講師。

## 激戦州で新型コロナウイルスがどのように拡大／収束するのか、有権者の考えにどういった影響を与えるのかを今後確認していく必要がある

大統領選挙までの展開を大まかに場合分けすると、①「新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、景気悪化が続く。結果として両候補の政策論争は目の前にある公衆衛生危機・経済危機への対処に終始する」、②「新型コロナウイルス感染拡大は落ち着きをみせ、景気も持ち直しに転じる。両候補の政策論争では従前からのテーマである貿易政策、移民政策、税制、気候変動問題等を含め幅広く議論される」が考えられる。

①のケースは、米国の感染状況や景気が半年後も現在と同じかそれ以上に悪化した状態に直面していることを意味する。感染拡大や景気悪化に対するトランプ政権の対処・政策が適切でなかったと見做し、変化を求める有権者の割合が高まることが考えられ、トランプ大統領は難しい選挙戦を強いられるのではないだろうか。

②のケースで選挙結果を左右する要因は複合的だが、新型コロナウイルス感染拡大との関連では、「今回の危機がどちらの候補の実績・主張の追い風になるか」が注目される。

両候補の実績・主張（経済政策関連）について追い風を受けるか否かを、現時点で米国内での論調等を基に整理したものが次頁第 1 図である。どちらの政策も追い風を受ける部分とそうでない部分があり、全体としてどちらに有利か一概には言えないと捉えられる。

もともと、米国の大統領選挙は州毎に定められた選挙人を基本的には勝者が総取りする仕組みであり、勝敗の鍵を握るのは民主党支持が明らかな州（ブルー・ステート）や共和党支持が明らかな州（レッド・ステート）ではなく、両党の支持が拮抗している幾つかの激戦州（スウィング・ステート）<sup>(注 4)</sup> である（それらは中西部に多い）。よって、重要となるのは、①のケースにせよ、②のケースにせよ、新型コロナウイルス感染拡大を経て特に激戦州で両候補の政策がどのように受け止められるかである。

(注 4) 激戦州は例えば、アイオワ州、オハイオ州、フロリダ州、ミシガン州、ペンシルベニア州、ウィスコンシン州である。

第1図：新型コロナウイルス感染拡大とそれへの対処が大統領候補の掲げる経済政策へ与える影響

	今次危機が政策の 向かい風になる可能性	今次危機による影響は 見込まれず乃至判然とせず	今次危機が政策の 追い風になる可能性
トランプ大統領が 実施してきた政策 乃至掲げている政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>オバマケアの廃止</li> <li>米中貿易合意</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>税制改革</li> <li>インフラ投資の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業の米国回帰を重視した貿易関係の見直し</li> <li>不法移民対策の強化</li> </ul>
バイデン氏が 掲げている政策		<ul style="list-style-type: none"> <li>法人税率の引き上げ</li> <li>富裕層への減税の廃止</li> <li>移民制度システムの現代化</li> <li>気候変動対策の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘルスケアへの追加拠出</li> <li>低所得層向け教育支援強化</li> </ul>
(参考) サンダース氏が 掲げてきた政策		<ul style="list-style-type: none"> <li>富裕層への資産税の導入</li> <li>法人税率の引き上げ</li> <li>グリーンニューディール政策</li> <li>グラス・スティーガル法の復活</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民皆保険の導入</li> <li>学生ローンの免除</li> </ul>

(資料) 三菱UFJ銀行経済調査室作成

この点で、新型コロナウイルスの影響は全米で均質ではなく州毎に状況が大きく異なっている（次頁第1表）<sup>(注5)</sup>。一般に人口が密集した大都市圏を抱える州はブルー・ステート、そうでない州はレッド・ステートが多いといえるが、今次の新型コロナウイルス感染が拡大する傾向が強かったのは前者である。また、トランプ大統領は経済活動の早期再開に前向きな姿勢を示しているが、各州知事が民主党員知事であるか共和党員知事であるかによって、厳格な公衆衛生上の措置による経済活動制限の要否に関し温度差があることも取り沙汰されている（外出規制は主として州の権限で実施されている）。したがって、とりわけ激戦州で新型コロナウイルス感染がどのように拡大し、どのような政策が採られ、どのようにして収束するのか、またそれが有権者の考えにどういった影響を与えるのかを今後もう少し確認していく必要があるだろう。

なお、トランプ大統領、バイデン氏ともに新型コロナウイルス感染拡大を受けて、掲げる政策を幾分調整する可能性があるほか、バイデン氏についてはサンダース氏が候補指名争いで善戦したことを受け、本選で民主党が一致団結して戦えるようサンダース氏の政策を一定

(注5) トランプ大統領は「every state is very very different」と発言している。

程度取り入れるようである<sup>(注6)</sup>。バイデン氏の政策がどの程度リベラル色を強めるのかも注目点である。

(注 6) 民主党の政策綱領は現在作成中だが、バイデン氏とサンダース氏のスタッフが共同で作業を進めていると報じられている。

第1表: 人口に占める新型コロナウイルス感染者の割合

州名	割合(%)	州名	割合(%)	州名	割合(%)	州名	割合(%)
1 ニューヨーク	1.201	16 インディアナ	0.158	31 サウスカロライナ	0.082	46 ウェストバージニア	0.046
2 ニュージャージー	0.917	17 ワシントン	0.155	32 アイオワ	0.080	47 オレゴン	0.044
3 マサチューセッツ	0.528	18 ミシシッピ	0.134	33 カリフォルニア	0.073	48 アラスカ	0.043
4 ルイジアナ	0.507	19 バーモント	0.129	34 ワイオミング	0.073	49 ハワイ	0.041
5 コネチカット	0.492	20 ネバダ	0.118	35 ウィスコンシン	0.072	50 モンタナ	0.040
6 ロードアイランド	0.424	21 フロリダ	0.115	36 ノースダコタ	0.069	51 ミネソタ	0.039
7 コロンビア地区	0.378	22 テネシー	0.099	37 ネブラスカ	0.067		
8 ミシガン	0.308	23 ニューハンプシャー	0.099	38 オクラホマ	0.065		
9 デラウェア	0.261	24 アラバマ	0.096	39 アリゾナ	0.065		
10 ペンシルベニア	0.243	25 バージニア	0.094	40 メーン	0.063		
11 イリノイ	0.230	26 アイダホ	0.093	41 テキサス	0.063		
12 メリーランド	0.204	27 ユタ	0.092	42 カンザス	0.062		
13 サウスダコタ	0.174	28 ミズーリ	0.090	43 ケンタッキー	0.061		
14 コロラド	0.164	29 オハイオ	0.087	44 アーカンソー	0.059		
15 ジョージア	0.160	30 ニューメキシコ	0.086	45 ノースカロライナ	0.059		

(注) 4月18日時点。赤色は2016年の大統領選挙でトランプ大統領を支持した州、青色はクリントン候補を支持した州。  
(資料) 米国疾病対策センター、商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2020年4月17日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.